

平成28年度第2四半期決算 社長談話

北海道を直撃した一連の台風により、北海道全体が大きな被害を受けました。大きな被害を受けた皆様に心よりお見舞い申し上げます。当社鉄道施設も甚大な被害を受けましたが、現在は、石勝線・根室線（トマム～芽室）について年内復旧を目指し、懸命に作業を進めているところです。

今年度上期は、日々の輸送の安全を確保しつつ、「安全投資と修繕に関する5年間の計画」等に基づき、安全の再生に向けた取り組みを着実に進めました。また、実質的な開業初年度となる北海道新幹線については、安全で円滑な運行と開業効果の最大化に取り組み、着実にご利用のお客様が増加しました。

今年度は事業計画において175億円の経常赤字という厳しい見通しであったことから、資金確保のための自助努力として子会社株式の売却等を行ってきましたが、台風被害により第2四半期決算に影響が現われ、更に通期業績予想については事業計画から大幅に下方修正することとなりました。

第2四半期の鉄道運輸収入は、台風被害による影響はあったものの、北海道新幹線の開業効果などにより増収となりました。営業費用は新幹線に係る経費のほか安全基盤の強化に向けた修繕費や減価償却費などにより増加しました。

この結果、営業損益は前年より大幅に悪化した大変厳しい結果となりました。

営業外損益は、安全投資や修繕に必要な資金確保のための経営安定基金資産の評価益実現化を実施しなかったことにより大幅に減少し、第2四半期の経常損益としては平成10年度以来18年ぶりの赤字となりました。

今年度の通期業績予想は、北海道新幹線のご利用は順調に推移していますが、台風被害による減収やバス代行経費の増加、安全投資による減価償却費の増加などにより、経常損益は事業計画より大幅に悪化する見通しです。

また、特別損失に多額の災害復旧経費を見込まざるを得ず、災害復旧事業費補助金を申請するほか、上期に子会社の株式売却益等59億円を確保したものの、当期純利益は事業計画よりも更に悪化した98億円の純損失と見通します。

下期は引き続き、安全の再生と台風被害箇所の復旧に全力を挙げることを最優先とした取り組みを進めるとともに、冬期の安全・安定輸送対策にも取り組みます。

平成28年11月4日
北海道旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 島田 修

平成28年度 第2四半期決算と通期業績予想について

平成28年11月4日
北海道旅客鉄道株

【 単 体 】

○第2四半期決算のポイント

- ・営業収益は、台風災害による減収がありましたが、新幹線の開業効果などにより前年を上回りました。
- ・営業費用は、新幹線に係る経費のほか安全基盤の強化に向けた修繕費や減価償却費などにより増加しました。
- ・営業外損益は、経営安定基金資産の評価益実現化を実施しなかったことにより大幅に減少し、第2四半期の経常損益としては平成10年度以来18年ぶりの赤字となりました。
- ・特別利益に札幌駅総合開発(株)の配当金及び株式売却益を計上しましたが、四半期純利益は前年を大幅に下回りました。

○通期業績予想のポイント

- ・北海道新幹線のご利用は順調に推移していますが、台風被害による減収やバス代行経費の増加、安全投資による減価償却費の増加などにより、経常損益は事業計画より大幅に悪化する見通しです。
- また、特別損失に多額の災害復旧経費を見込まざるを得ず、災害復旧事業費補助金を申請するほか、上期に子会社の株式売却益等59億円を確保したものの、当期純利益は事業計画よりも更に悪化した98億円の純損失と見通します。

(単位：億円)

	第2四半期決算			通期業績予想		
	前年実績 (a)	実 績 (b)	増 減 (b-a)	事業計画 (c)	通期業績予想 (d)	増 減 (d-c)
営 業 収 益 [うち鉄道運輸収入]	415 [337]	455 [372]	39 [35]	920 [750]	882 [712]	△ 38 [△ 38]
営 業 費 用 [うち修繕費] [うち減価償却費]	566 [114] [82]	627 [128] [116]	60 [14] [34]	1,385 [347] [225]	1,415 [347] [247]	30 [0] [22]
営 業 利 益	△ 150	△ 172	△ 21	△ 465	△ 533	△ 68
営 業 外 損 益 [うち基金運用収益] [うち特別債券利息]	276 [230] [27]	162 [117] [27]	△ 113 [△ 112] [0]	290 [226] [55]	298 [226] [55]	8 [0] [0]
経 常 利 益	125	△ 10	△ 135	△ 175	△ 235	△ 60
特 別 損 益	0	55	54	127	133	6
税引前当期(四半期)純利益	125	44	△ 80	△ 48	△ 102	△ 54
当期(四半期)純利益	125	44	△ 80	△ 44	△ 98	△ 54

【 連 結 】

(単位：億円)

	第2四半期決算			通期業績予想		
	前年実績 (a)	実 績 (b)	増 減 (b-a)	年初業績予想 (c)	通期業績予想 (d)	増 減 (d-c)
営 業 収 益	850	857	6	1,725	1,695	△ 30
営 業 利 益	△ 105	△ 126	△ 20	△ 400	△ 440	△ 40
経 常 利 益	151	20	△ 130	△ 125	△ 160	△ 35
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	136	2	△ 133	△ 50	△ 120	△ 70

(参考) 第2四半期決算 : 平成28年4月1日から9月30日まで

通期業績予想 : 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

平成28年度 第2四半期決算について

(平成28年4月1日から9月30日まで)

平成28年11月4日
北海道旅客鉄道(株)

1. 単体損益計算書

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度	増減	比率(%)
営業収益	415	455	39	109.4
鉄道運輸収入	337	372	35	110.6
関連事業収入	38	30	△8	78.7
その他収入	39	51	11	129.8
営業費用	566	627	60	110.7
人件費	232	232	0	100.1
動力費	24	21	△3	87.6
修繕費	114	128	14	112.3
諸税	15	15	0	100.4
減価償却費	82	116	34	142.5
その他費用	97	112	14	115.2
営業利益	△150	△172	△21	—
営業外損益	276	162	△113	58.8
(うち経営安定基金運用収益)	(230)	(117)	(△112)	(51.1)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(27)	(27)	(—)	(100.0)
経常利益	125	△10	△135	—
特別損益	0	55	54	—
税引前四半期純利益	125	44	△80	35.8
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	139.8
四半期純利益	125	44	△80	35.3

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入

(単位：百万人、百万人当り、億円)

		平成27年度	平成28年度	増減	比率(%)
鉄道輸送人員	定期	40	40	△0	100.0
	定期外	28	29	1	102.2
	(百万人)合計	68	69	1	100.9
鉄道輸送量	定期	770	767	△3	99.6
	定期外	1,415	1,464	48	103.4
	(百万人当り)合計	2,185	2,230	45	102.1
鉄道運輸収入	定期	57	57	△0	100.0
	(うち新幹線)	(—)	(0)	(—)	(—)
	定期外	279	315	35	112.8
(うち新幹線)	(—)	(64)	(—)	(—)	
(億円)合計	337	372	35	110.6	
(うち新幹線)	(—)	(64)	(—)	(—)	

(注)1. 輸送人員・人キロ及び鉄道運輸収入には新幹線を含んでおります。

2. 鉄道運輸収入は億円未満を切り捨てて表示しております。

3. 単体貸借対照表

(単位：億円)

	平成27年度 期 末	平成28年度 第2四半期末	増 減	比 率 (%)
[資 産 の 部]				
流 動 資 産	288	296	7	102.6
固 定 資 産	3,164	3,099	△65	97.9
経 営 安 定 基 金 資 産	7,812	7,660	△152	98.1
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	13,466	13,256	△210	98.4
[負 債 の 部]				
流 動 負 債	512	413	△98	80.8
(うち1年以内返済長期借入金)	(49)	(48)	(△0)	(98.0)
固 定 負 債	1,499	1,448	△50	96.6
(うち長期借入金)	(589)	(598)	(9)	(101.6)
機 構 特 別 債 券 引 受 借 入 金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	4,211	4,062	△149	96.5
純 資 産 合 計	9,254	9,193	△60	99.3
負 債 純 資 産 合 計	13,466	13,256	△210	98.4

(注)1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成28年度第2四半期末借入金残高647億円 (うち無利子434億円)

4. 個別キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度	増 減	比 率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	222	91	△130	41.2
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△157	△41	115	26.7
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	65	49	△15	76.2
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	10	△1	△11	—
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	75	48	△27	63.8
現金及び現金同等物期末残高	195	68	△127	35.0

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5. 平成28年度単体業績予想

(単位：億円)

	平成28年度 事 業 計 画	平成28年度 予 想	増 減
営 業 収 益	920	882	△38
営 業 利 益	△465	△533	△68
経 常 利 益	△175	△235	△60
当 期 純 利 益	△44	△98	△54

6. 連結損益計算書

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度	増減	比率(%)
営業収益	850	857	6	100.8
営業費用	956	983	26	102.8
営業利益	△105	△126	△20	—
営業外損益	257	147	△109	57.3
経常利益	151	20	△130	13.9
特別損益	△1	△5	△3	—
税金等調整前四半期純利益	149	15	△133	10.3
法人税等	9	8	△0	89.5
四半期純利益	140	7	△132	5.1
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4	0	125.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	136	2	△133	2.1

連結包括利益 平成27年度 △73億円 平成28年度 △98億円

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

7. セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合計	調整額	連結損益 計算書計上額
平成 28 年度	売上高								
	外部顧客への売上高	470	186	124	35	40	857	-	857
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	0	11	0	124	163	△163	-
	計	496	187	136	35	165	1,020	△163	857
	セグメント利益	△36	5	39	4	6	18	△145	△126
増 減	売上高								
	外部顧客への売上高	28	8	1	△13	△18	6	-	6
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	△2	△0	△0	△0	△50	△54	54	-
	計	26	7	0	△13	△69	△47	54	6
	セグメント利益	△133	1	1	△0	△2	△134	113	△20

(注)1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。なお、運輸業のセグメント利益は、経営安定基金運用収益(117億円)、及び機構特別債券受取利息収益(27億円)を含めて表示しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成27年度 期 末	平成28年度 第2四半期末	増 減	比率(%)
(資産の部)				
流動資産	574	596	22	103.9
固定資産	3,761	3,703	△ 57	98.5
経営安定基金資産	7,812	7,660	△ 152	98.1
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	14,348	14,160	△ 187	98.7
(負債の部)				
流動負債	710	573	△ 137	80.7
固定負債	1,774	1,799	25	101.4
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	4,684	4,572	△ 111	97.6
純資産合計	9,663	9,587	△ 75	99.2
負債純資産合計	14,348	14,160	△ 187	98.7

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	189	90	△ 98	47.8
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 222	△ 82	140	36.9
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	△ 32	8	41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	13	28	15	211.6
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	△ 19	37	56	—
現金及び現金同等物期末残高	284	194	△ 90	68.3

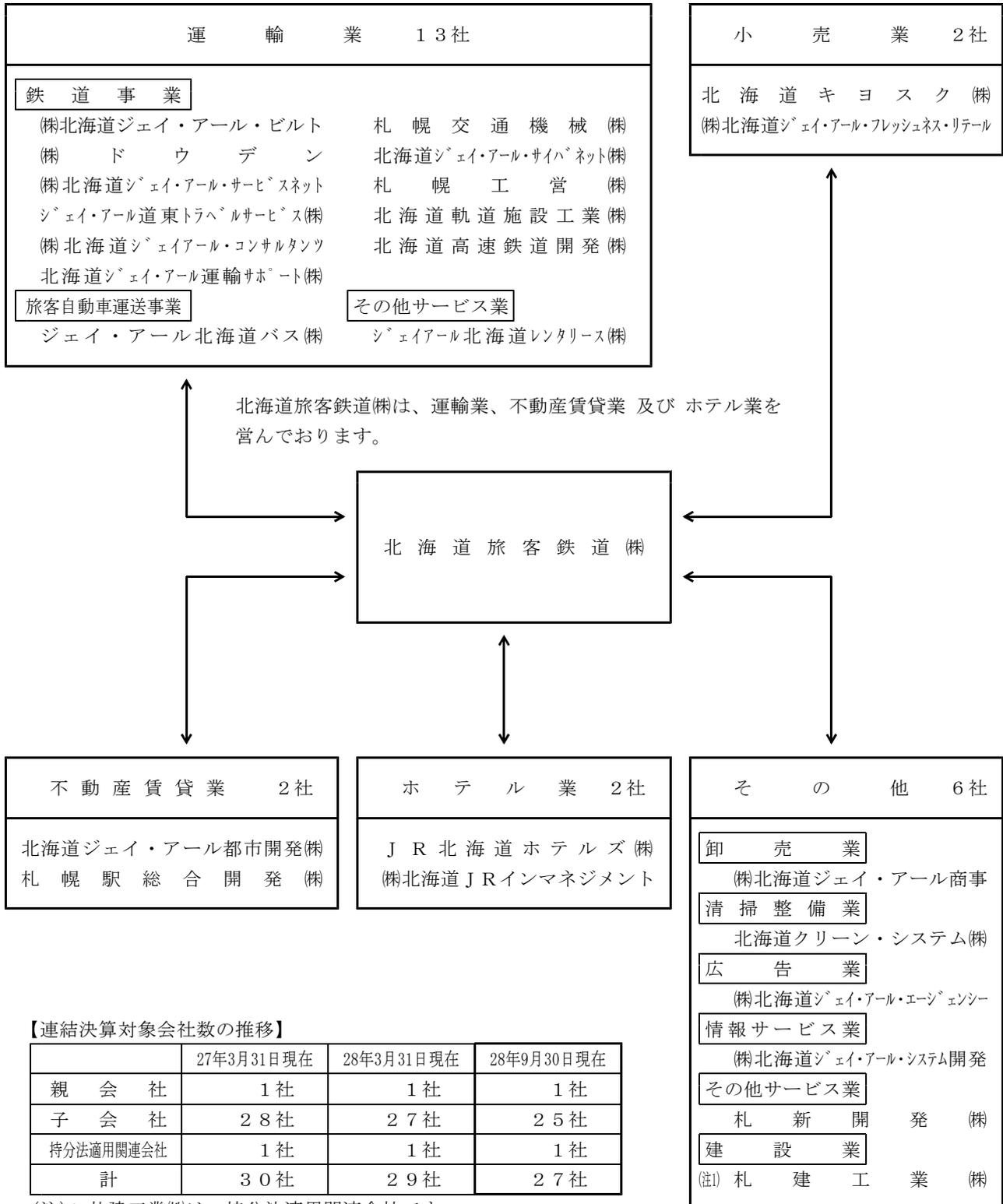
(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

10. 平成28年度連結業績予想

(単位：億円)

	年初業績予想	平成28年度 予 想	増 減
営業収益	1,725	1,695	△ 30
営業利益	△ 400	△ 440	△ 40
経常利益	△ 125	△ 160	△ 35
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 50	△ 120	△ 70

連 結 決 算 対 象 会 社 の 概 要



【連結決算対象会社数の推移】

	27年3月31日現在	28年3月31日現在	28年9月30日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	28社	27社	25社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	30社	29社	27社

(注)1. 札幌建工業(株)は、持分法適用関連会社です。

2. 子会社数25社には、上記概要図に記載していない、JR札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。
3. 株式売却に伴い、北海道リネンサプライ(株)を連結の範囲から除いております。
4. 清算結了に伴い、旭川ターミナルビル(株)を連結の範囲から除いております。



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

会社名 北海道旅客鉄道株式会社 URL <http://www.jrhokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 山田 浩司 (TEL) 011(700)5731

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	85,721	0.8	△12,647	-	2,096	△86.1	288	△97.9
28年3月期第2四半期	85,082	△0.7	△10,595	-	15,121	2.7	13,672	1.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △9,846百万円(-%) 28年3月期第2四半期 △7,390百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	1,600.16	-
28年3月期第2四半期	75,956.04	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,416,090	958,798	66.8
28年3月期	1,434,854	966,376	66.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 945,623百万円 28年3月期 955,449百万円

2. 配当の状況

実施していません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	169,500	△1.1	△44,000	-	△16,000	-	△12,000	-	△66,666.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法を一部見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	180,000株	28年3月期	180,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	-株	28年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	180,000株	28年3月期2Q	180,000株